

07/14・ユーロ圏首脳会議 ギリシャ条件付き支援合意 (13日ブリュッセル) < 1 >

15日までに年金改革など財政法案を議会で可決すれば3年で11兆円超支援実施

07/15・安保法案、与党単独可決 (衆院特別委) < 2 >

- ・イラン核協議最終合意 制裁解除、原油輸出拡大へ < 3 >

核拡散に歯止め 中東新秩序へ一歩 対「イスラム国」米と共闘も 日欧企業、商機狙う

- ・中国、7%成長で横ばい 4-6月 政策動員で目標維持 < 4 >

- ・日銀金融政策決定会合 16年度物価見通し下げ 1.9%上昇 緩和は維持

07/16・米利上げ「年末までに」イエレンFRB議長、米下院で証言 経済見通しに明るさ

- ・IMF、対ギリシャ「大幅な債務減免必要」最新の報告書で指摘

- ・米、安保法案可決を歓迎 国務省報道官 「同盟強化の努力を歓迎する」

法案は国際的安全保障に「日本がより積極的な役割を果たすことにつながる」

- ・ギリシャ議会 改革法案可決

アテネで改革反対デモ 公務員らも相次ぎスト

07/17・安保法案衆院通過 集団的自衛権行使へ転換

⇒ポイント解説あります

- ・ギリシャに追加資金 欧州中銀、銀行再開を支援 EU、国債償還へつなぎ融資も

- ・投資マネー、ドル回帰 FRB議長「年内利上げ」で 金や原油下落 < 5 >

- ・車販売、米頼み鮮明 1-6月、新興国軒並み低調 < 6 >

07/18・世界銀行、アジア投資銀行と協調融資具体化へ協議 今年後半に

キム世銀総裁「AIIBは重要なパートナーであり共通の目標がある」

- ・東南アジアからマネー流出 米利上げ・中国景気減速でリスク回避に傾斜 < 7 >

マレーシア・リング、インドネシア・ルピアともに通貨危機以来の安値 先進国へ逆流

- ・EU、ギリシャ支援決定 独が承認 つなぎ融資1兆円弱

- ・新国立競技場、首相「白紙に」秋までに新計画、再びコンペ 20年春完成

07/19・日本景気回復、足取り鈍く 中国の減速で輸出に影

中国株安→中国消費低迷、自動車販売減→日本自動車生産低迷、訪日観光客消費減

<1>

ユーロ圏が合意した
ギリシャ支援の骨子

- ギリシャ
 - 15日までに議会が増税や年金改革などの財政再建策を法制化
 - 500億ユーロ規模の国有財産を民営化基金に売却、債務返済や銀行への資本注入に活用
- ユーロ圏
 - ギリシャ議会が法制化後に支援手続きを開始
 - 支援は欧州安定メカニズム(ESM)を活用。ドイツなど一部の国では議会の議決が必要となる
 - 支援の総額は820億~860億ユーロの見込み。短期的なつなぎ融資も実施
 - 経済成長に向け雇用創出や投資促進を支援
 - 債務の削減はしないが、返済期間の延長などは検討

<2>

安保関連法案の主な内容

新法	
国際平和支援法案	
自衛隊が海外で米軍や他国軍を後方支援する	
平和安全法制整備法案 (10法を一括改正)	
自衛隊法改正案	
在外邦人の救出や米艦防護ができる	
武力攻撃事態法改正案	
「存立危機事態」を新設、集団的自衛権行使が可能に	
PKO協力法改正案	
国連職員らを保護する「駆けつけ警護」を認める	
重要影響事態法案	
日本周辺以外でも米軍や他国軍を後方支援	

<6>

主要国・地域の状況はまだ模様だ			
国・地域	1~6月の実績	今後の見通し	概要
米 国	852万台 (4%)	▲	利益率が高い大型車が好調だが、利上げ実施後に不安も
日 本	267万台 (▲1.1%)	▼	相次ぐ増税の影響大きい一方、輸入車が健闘も
中 国	1185万台 (1%)	▼	景気減速と株安で消費者心理冷え込む
欧 州	692万台 (8%)	▲	回復続く。欧州自動車工業会が15年見通しを5%増に上方修正
ブラジル	131万台 (▲21%)	▼	景気減速の影響大きく

(注) カッコ内は1~6月販売台数の前年同期比増減率、▲は減少

<3>

最終合意のポイント

15年は高濃縮ウランなど製造・取得せず

- 長期的に核武装の脅威を解消

核兵器1個分のウラン濃縮の期間を現在の2~3か月から1年以上に

- 遠心分離機の削減で、仮にイランが核兵器をつくらうとしても対応できる時間を確保

合意履行確認後に制裁解除

- 原油の輸出拡大は日本など消費国に追い風

合意ほごなら制裁復活も

- イランの約束破りを回避

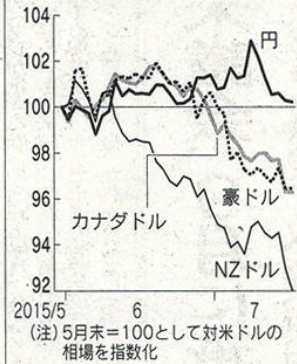
<4>

最近の中国の主な景気下支え策

- 2014年11月から15年6月まで4回の利下げ
- 15年2月と4月に2回の預金準備率下げ
- 鉄道、水利など地方のインフラ整備の加速
- 保険会社の資金を使ったインフラ基金創設
- 証券会社の資金投入、新規公開制限など株価対策

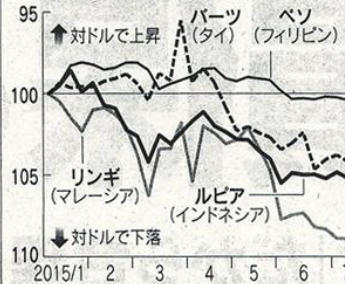
<5>

イエレン発言で資源国などの通貨の下げが加速



<7>

東南アジア主要通貨の対ドル変動指数(2015年1月5日=100)



東南アジアの株式市場での外資系ファンド売越額

